

小池知事への評価、結果と連動

都民の共感



2023年の有権者調査時に寄せられた
都議会議員に対するメッセージのワード
クラウド

都議選投票翌日の6月23日、小池都知事は特別顧問を務める都民ファーストの会が都議会第一党となった選挙結果について「都民の共感を得ることができた」と述べた。都議選の結果は、各選挙区の候補者の顔ぶれや構図、政党の戦略、さらには国政との関係など、様々な要因に左右される。今回は「都民の共感」という観点に着目し、都議選結果を有権者による小池都政の評価という面から考えてみたい。

開される東京都の施策は、限られた資源を奪い合うようなゼロサム感がなく、多くの都民に好意的に受け止められている。ここで強調したいのは、今回の都議選結果を受けて「評価された」と結論づけるのではなく、もともと小池都政が評価されていたことが今回の都議選結果につながったという点だ。

小池都政は都議選の前から一定の評価を得ていた。例えば、前回の2024年の都知事選では右丸伸二候補が注目を集め、小池都知事の支持低下と見る声もあったが、

小池氏の得票率42・77%は、1期目の44・49%と比べて2割以内の差にとどまる。得票率は候補や政党の支援状況に左右されるため単純比較はできないが、それでも「小池都政」が一定の評価を受けてきたことがうかがえる。

また、23年9月に津田塾大学中條研究室が実施した東京都有権者調査（n=2093、人口構成比と基礎自治体で割り付けたオンラインパネル）でも、小池知事の評価を真付ける結果が出ている。

都議選を読む



1 津田塾大学准教授 中條美和

調査では「都知事の仕事ぶり」に対する評価を0（全くやっていない）から10（とてもよくやっている）までの11段階で聞いた。その結果、平均値は5・36で、やや肯定的な評価となった。



なかじょう・みわ＝津田塾大学総合政策学部准教授。専門は投票行動、世論調査、政治的信頼、地方政治。東京大学博士（法学）、Texas A & M University Ph.D.（政治学）。早稲田大学高等研究所講師、北海学園大学法学部講師を経て現職。著書に『知事が政治家になるとき』（木鐸社）。1本目の博士論文を提出するや否や指導教授が熊本県知事選に出馬（蒲島郁夫前熊本県知事）。都庁前から都営大江戸線で3駅、千駄ヶ谷キャンパスで聴導犬とともに政治学を教えている。

都民にとって評価対象外だった。有権者が「都政」に関心を寄せている政策分野では、「医療・福祉」「景気・雇用対策」「まちづくり・防災」が上位を占め、低評価の神宮外苑再開発事業やオリ・パラといった分野は関心や重視度が低い。したがって、都民の関心の高い分野で評価されていたこと、低評価の政策が必ずしも重視されていないことも踏まえると、23年当時で小池都政は全体的に受け止められていたと言える。

加えて、この調査が都知事選や都議選、国政選挙といった政治イベントが意識されていない23年夏に実施されたことを考慮すれば、小池都政がこの時点で一定の評価を得ていた事実は、その後の選挙結果（24年都知事選や25年都議選）を理解するうえで重要な背景となる。

また、ポトマッチの平均回答（有権者平均）と、各候補者とのマッチ度を近接性と方向性において計算し、公認政党ごとに平均を算出した（複数回答者の投票行動について概観する）。

5段階評価（1＝高く評価できる～5＝全く評価できない）では、50代・60代を除く全世代で平均値が3未満となり、比較的確定的な評価が示された。

また、ポトマッチの平均回答（有権者平均）が投票に行き、その評価を票として示したかどうかは別の問題である。今回は政党の選挙戦略と有権者の投票行動について概観する。

平均の政策選好とのマッチ度は、高い順に国民民主72・1%、都民ファースト70・5%、公明70・4%、立憲民主69・8%、れいわ68・1%、共産65・5%、維新62・5%の順となった。いわゆる「知事与党」とされる都民ファースト、公明、自民、そして可能性があるとされる国民民主の政策選好と有権者平均の政策選好のマッチ度の高さは、有権者が小池都政に「共感」してきたことがうかがわれる。

これらのことから、今回の都議選の結果には、有権者が小池都政を一定程度評価していたという背景があるといえる。ただし、都政を評価していたとしても、その有権者が投票に行き、その評価を票として示したかどうかは別の問題である。今回は政党の選挙戦略と有権者の投票行動について概観する。

都議選の結果や都議選の投票行動に関して、津田塾大学の中條美和准教授に、4回にわたって分析してもらおう（編集部）。

最後に、今回の都議選